

令和3年度三重県公営企業会計
(流域下水道事業) 決算審査意見書

令和4年9月

三重県監査委員

監 査 第 3 0 号
令和 4 年 9 月 1 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 伊 藤 隆
三重県監査委員 東 豊
三重県監査委員 廣 耕太郎
三重県監査委員 内 田 典 夫

令和 3 年度企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき令和 4 年 5 月 31 日付け総務第 07-32 号
で審査に付されたこのことについて、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
第3	経 営 の 概 要	3
1	経 営 収 支 の 状 況	3
2	建 設 改 良 の 状 況	3
3	長 期 債 務 の 状 況	4
4	一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	4
5	経 営 戦 略 の 成 果 指 標	5
第4	事 業 の 状 況	6
第5	決 算 諸 表	20

令和3年度三重県公営企業会計（流域下水道事業）決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和3年度三重県流域下水道事業会計決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和3年度 三重県流域下水道事業会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和3年度の三重県流域下水道事業会計の決算審査は、知事から審査に付された決算書の内容について、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県が経営している流域下水道事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、三重県流域下水道事業会計規則に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 経営基盤の強化について

公営企業会計への移行2年目となった令和3年度は、「三重県流域下水道事業経営戦略(令和2年度～11年度)」(以下「経営戦略」という。)上の純利益の試算1億7,700万円に対し、約2億3,146万円の純利益を計上している。

今後も、将来にわたり事業を安定的に継続するため、経営戦略に基づき、更なる経営の効率化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

(2) 計画的かつ効率的な施設整備等について

流域下水道は、平成30年度に供用を開始した志登茂川処理区を除き、事業開始から一定期間が経過してきたことによる施設・設備の劣化が見られ、今後、更新・修繕費用の増大が予想されている。また、近い将来には、南海トラフ地震を始めとした大規模地震の発生も予想されている。

このため、「三重県下水道ストックマネジメント計画(令和2年度～6年度)」の着実な実施により、事業費の平準化、施設の長寿命化等を進め、計画的かつ効率的な施設整備に努めるとともに、「三重県流域下水道総合地震対策計画(平成30年度～令和7年度)」に基づき、耐震性能が不足している施設の耐震化対策、浸水が予測される施設の耐津波対策など、計画に定める対策を早期かつ着実に実施されたい。

また、近年の台風や集中豪雨等では、全国的に処理場・ポンプ場が浸水し、揚水機能・処理機能が停止する事態が発生しているため、水害時においても、下水道施設の被害による影響を最小限にするため、施設浸水対策に取り組まされたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

令和3年度の流域下水道事業の純損益は、2億3,146万3,192円の黒字となっているが、前年度と比較すると、1億1,231万4,439円減少している。

【経営収支の状況】

(単位：千円)

事業名			令和3年度			令和2年度 純損益 (D)	比較増減 (C)-(D)
			総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (C)=(A)-(B)		
流域下水道事業合計			13,179,250	12,947,787	231,463	343,778	△ 112,314
内訳	北勢沿岸 流域	北部処理区	4,110,740	4,077,556	33,183	25,907	7,277
		南部処理区	2,323,708	2,254,346	69,361	40,893	28,469
	中勢沿岸 流域	志登茂川処理区	1,302,854	1,301,811	1,043	93,278	△ 92,235
		雲出川左岸処理区	1,283,261	1,248,277	34,983	33,894	1,089
		松阪処理区	2,133,533	2,096,793	36,740	26,673	10,067
	宮川流域	宮川処理区	2,025,155	1,969,003	56,152	123,133	△ 66,981

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

2 建設改良の状況

令和3年度の建設改良費は、流域下水道事業全体で45億3,005万5,241円となっており、前年度に比べ17億2,137万2,318円(27.5%)減少している。これは主に、国補北勢沿岸流域下水道(南部)建設事業における南部浄化センター第2期事業水処理施設建設工事の繰越額が増加したことに伴う現年執行額の減による。

【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比率
流域下水道事業	4,530,055	6,251,428	△ 1,721,372	72.5%

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

3 長期債務の状況

令和3年度末の企業債の残高は、400億6,318万5,295円となっており、前年度末に比べ17億3,620万8,776円(4.2%)減少している。これは、元金償還が進んだことによる。

【企業債残高】

(単位：千円)

事業名	令和3年度末	令和2年度末	比較増減	対前年度比率
流域下水道事業	40,063,185	41,799,394	△ 1,736,209	95.8%

(注) 1 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

4 一般会計繰入金の状況

令和3年度の一般会計からの繰入金は、26億805万4,000円となっており、前年度に比べ1億6,920万4,000円(6.1%)減少している。なお、収益的収入が大きく減少しているのは、主に公営企業会計移行前に生じた消費税及び地方消費税納付額に対する繰入額が皆減となったことによる。

【一般会計繰入金】

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
収益的収入	625,754	24.0%	869,814	31.3%	△ 244,060	71.9%
資本的収入	1,982,300	76.0%	1,907,444	68.7%	74,856	103.9%
合計	2,608,054	100.0%	2,777,258	100.0%	△ 169,204	93.9%

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

5 経営戦略の成果指標

「三重県流域下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）」における成果指標の達成状況は、6項目中4項目（目標放流水質の適合率、幹線管渠の延伸距離、経常収支比率、企業債残高対事業規模比率）において、目標を達成している。

経営目標	成果指標	令和2年度 実績	令和3年度		(参考) 令和11年度 目標
			目標	実績	
公共用水域の水質保全	目標放流水質の適合率 (%)	99.7	100.0	100.0	毎年度 100
下水道施設の整備	幹線管渠の延伸距離 (km) (累計)	2.0	2.9	3.3	7.6
	処理場増設の進捗率 (%)	4.5	6.4	5.1	100.0
	設備の更新率 (%)	4.3	8.9	7.7	100.0
健全な事業運営の持続	経常収支比率 (%)	102.8	100以上	101.8	毎年度100以上
	企業債残高対事業規模比率 (%)	223.3	240.9	236.2	190.7

(注) 1 目標放流水質の適合率は、1年間のうち、下水処理場から排出される処理水が、目標放流水質（下水道法等に基づく放流水質基準を遵守するため、県と指定管理者との間で締結する協定において設定した自主目標）に適合した日の割合とする。

2 幹線管渠の延伸距離は、下水道事業計画に基づく流域下水道幹線管渠延伸工事の事業進捗を表す指標

3 処理場増設の進捗率は、下水道事業計画に基づく処理場における水処理施設などの増設工事の事業進捗を表す指標

4 設備の更新率は、「下水道長寿命化計画」（令和2年度まで）、「三重県下水道ストックマネジメント計画」（令和2年度から）及び「三重県流域下水道総合地震対策計画」に基づく設備の改築更新状況を表す指標

5 経常収支比率は、経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す比率

$$\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \right) \times 100$$

6 企業債残高対事業規模比率は、維持管理負担金収益に対する企業債未償還残高の割合であり、企業債未償還残高の規模を表す指標

$$\left(\frac{\text{企業債未償還残高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{維持管理負担金収益}} \right) \times 100$$

第4 事業の状況

1 流域下水道事業の概況

快適な生活環境と健全な水環境を維持するため、県及び市町では、「生活排水処理アクションプログラム」（三重県生活排水処理施設整備計画）に基づき、下水道の整備を行っている。

県は、3流域6処理区において「流域下水道」の整備を進めており、市町は、「公共下水道」として、流域下水道に接続する流域関連公共下水道（15市町）と、市町が独自で汚水を処理する単独公共下水道（11市町）の整備を進めている。

流域下水道では、現在、南部浄化センター第2期整備事業の処理施設の建設や宮川流域下水道の幹線管渠の延伸に取り組んでおり、引き続き、市町との連携を図り、下水道の未普及地域の解消を進めているところである。

【施設の状況】

令和4年3月31日現在

流域下水道名	北勢沿岸流域下水道		中勢沿岸流域下水道			宮川流域 下水道
	北部	南部	志登茂川	雲出川左岸	松阪	宮川
処理区	北部	南部	志登茂川	雲出川左岸	松阪	宮川
供用開始年月	昭和63年 1月	平成8年 1月	平成30年 4月	平成5年 4月	平成10年 4月	平成18年 6月
処理区域	四日市市 桑名市 いなべ市 東員町 菰野町 朝日町 川越町	四日市市 鈴鹿市 亀山市	津市	津市	津市 松阪市 多気町	伊勢市 明和町 玉城町
計画汚水量 (m ³ /日最大)	180,700	102,100	35,500	60,700	75,600	61,400
計画処理人口 (人)	346,529	201,053	66,620	101,060	134,410	119,598
下水道処理 人口(人)	321,681	165,849	14,817	91,389	118,563	80,729

【下水道処理水量の推移】

(単位：m³)

処理区	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
北部	35,678,466	35,944,487	37,441,779	37,385,513
南部	15,614,875	16,133,360	16,904,309	17,229,794
志登茂川	894,703	1,287,332	1,497,826	1,782,589
雲出川左岸	9,430,484	9,539,057	9,799,859	9,549,996
松阪	10,435,727	10,742,898	11,004,501	11,011,902
宮川	7,013,554	7,144,759	7,369,879	7,550,941
計	79,067,809	80,791,893	84,018,153	84,510,735

【各処理区の幹線管渠整備率】

処理区	全体計画	令和2年度末	整備率
北勢沿岸流域下水道（北部処理区）	95.5km	95.5km	100.0%
北勢沿岸流域下水道（南部処理区）	39.4km	39.4km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区）	27.9km	27.4km	98.2%
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区）	12.2km	12.2km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（松阪処理区）	53.7km	53.1km	98.9%
宮川流域下水道（宮川処理区）	48.4km	34.0km	70.2%

【業務実績表】

事業名	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
流域下水道事業 合 計	処理能力 (m ³ /日)	331,400	331,400	0	100.0%	
	晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	224,971	220,931	4,040	101.8%	
	施設利用率 (%)	67.9	66.7	1.2	—	
	処理水量 (m ³ /年)	84,510,735	84,018,153	492,582	100.6%	
	維持管理負担金収益 (千円/年)	5,259,080	5,037,406	221,673	104.4%	
北勢沿岸流域	北部 処理区	処理能力 (m ³ /日)	149,500	149,500	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	98,324	97,001	1,323	101.4%
		施設利用率 (%)	65.8	64.9	0.9	—
		処理水量 (m ³ /年)	37,385,513	37,441,779	△ 56,266	99.8%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	1,685,292	1,622,488	62,804	103.9%
		負担金単価 (円/m ³)	51	52	△ 1	98.1%
	南部 処理区	処理能力 (m ³ /日)	64,600	64,600	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	46,581	45,124	1,457	103.2%
		施設利用率 (%)	72.1	69.9	2.3	—
		処理水量 (m ³ /年)	17,229,794	16,904,309	325,485	101.9%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	1,018,007	951,525	66,482	107.0%
		負担金単価 (円/m ³)	65	66	△ 1	98.5%
中勢沿岸流域	志登茂川 処理区	処理能力 (m ³ /日)	11,300	11,300	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	4,796	3,952	844	121.4%
		施設利用率 (%)	42.4	35.0	7.5	—
		処理水量 (m ³ /年)	1,782,589	1,497,826	284,763	119.0%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	304,505	269,812	34,693	112.9%
		一般排水負担金単価 (円/m ³)	121	121	0	100.0%
		特定排水負担金単価 (円/m ³)	149	149	0	100.0%
	雲出川 左岸 処理区	処理能力 (m ³ /日)	40,200	40,200	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	25,238	25,692	△ 454	98.2%
		施設利用率 (%)	62.8	63.9	△ 1.1	—
		処理水量 (m ³ /年)	9,549,996	9,799,859	△ 249,863	97.5%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	686,543	660,154	26,389	104.0%
		負担金単価 (円/m ³)	77	82	△ 5	93.9%
	松阪 処理区	処理能力 (m ³ /日)	39,000	39,000	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	29,544	29,363	182	100.6%
施設利用率 (%)		75.8	75.3	0	—	
処理水量 (m ³ /年)		11,011,902	11,004,501	7,401	100.1%	
維持管理負担金収益 (千円/年)		877,597	879,369	△ 1,772	99.8%	
負担金単価 (円/m ³)		90	91	△ 1	98.9%	
宮川 流域	宮川 処理区	処理能力 (m ³ /日)	26,800	26,800	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	20,488	19,800	688	103.5%
		施設利用率 (%)	76.4	73.9	2.6	—
		処理水量 (m ³ /年)	7,550,941	7,369,879	181,062	102.5%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	687,136	654,058	33,077	105.1%
		一般排水負担金単価 (円/m ³)	91	93	△ 2	97.8%
		特定排水負担金単価 (円/m ³)	—	101	—	—

(注) 1 宮川処理区の令和2年度負担金単価のみ消費税及び地方消費税に相当する額を含む。

2 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
流域下水道事業収益	14,206,836,000	13,656,051,183	△ 550,784,817	96.1%
営業収益	6,370,237,000	5,853,645,405	△ 516,591,595	91.9%
営業外収益	7,825,328,000	7,791,134,874	△ 34,193,126	99.6%
特別利益	11,271,000	11,270,904	△ 96	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
流域下水道事業費用	14,145,016,000	13,469,816,209	0	675,199,791	95.2%
営業費用	13,237,413,000	12,695,257,449	0	542,155,551	95.9%
営業外費用	895,832,000	763,287,856	0	132,544,144	85.2%
特別損失	11,271,000	11,270,904	0	96	100.0%
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 流域下水道事業収益の決算額が予算額を5億5,078万4,817円下回っているのは、主に志登茂川及び宮川処理区を除く4処理区について、営業収益（維持管理負担金収益）を毎年度精算していることによる。
- ② 流域下水道事業費用の決算額が予算額を6億7,519万9,791円下回っているのは、主に流域下水道施設の指定管理料の精算残による。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
資本的収入	11,704,477,000	7,093,312,000	△ 4,611,165,000	60.6%
企業債	2,353,400,000	1,380,200,000	△ 973,200,000	58.6%
補助金	7,709,509,000	4,440,016,000	△ 3,269,493,000	57.6%
負担金	1,640,068,000	1,271,596,000	△ 368,472,000	77.5%
雑収入	1,500,000	1,500,000	0	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
資本的支出	12,877,739,241	7,646,464,017	5,229,572,000	1,703,224	59.4%
建設改良費	9,761,327,241	4,530,055,241	5,229,572,000	1,700,000	46.4%
償還金	3,116,412,000	3,116,408,776	0	3,224	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を46億1,116万5,000円下回っているのは、主に建設改良費の一部を繰り越したことに伴う補助金における国庫補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を170万3,224円下回っているのは、主に建設改良費における執行残による。
- ③ 資本的収入額(70億9,331万2,000円)から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5億5,400万2,727円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当した額3億8,388万241円を加えた額69億2,318万9,514円が、資本的支出額(76億4,646万4,017円)に不足する額7億2,327万4,503円は、当年度分損益勘定留保資金6億6,504万4,177円及び当年度利益剰余金処分数額5,823万326円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総収益	13,179,250,066	13,070,854,071	108,395,995	100.8%
営業収益	5,278,265,886	5,058,949,364	219,316,522	104.3%
営業外収益	7,890,682,075	7,929,760,707	△ 39,078,632	99.5%
特別利益	10,302,105	82,144,000	△ 71,841,895	12.5%
総費用	12,947,786,874	12,727,076,440	220,710,434	101.7%
営業費用	12,266,180,849	11,974,388,634	291,792,215	102.4%
営業外費用	671,303,920	660,070,255	11,233,665	101.7%
特別損失	10,302,105	92,617,551	△ 82,315,446	11.1%
営業損益	△ 6,987,914,963	△ 6,915,439,270	△ 72,475,693	—
経常損益	231,463,192	354,251,182	△ 122,787,990	65.3%
純損益	231,463,192	343,777,631	△ 112,314,439	67.3%

令和3年度の総収益は131億7,925万66円で、前年度に比べ1億839万5,995円増加している。これは主に、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は129億4,778万6,874円で、前年度に比べ2億2,071万434円増加している。これは主に、減価償却費の増による。

この結果、純損益は2億3,146万3,192円の黒字となったが、前年度に比べ1億1,231万4,439円減少している。

イ 主な経営成績

事業名		区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北勢沿岸流域	北部 処理区	総 収 益 (円)	4,110,739,565	3,975,236,531	135,503,034	103.4%
		総 費 用 (円)	4,077,556,129	3,949,329,892	128,226,237	103.2%
		当年度純損益 (円)	33,183,436	25,906,639	7,276,797	128.1%
		総収支比率 (%)	100.8	100.7	0.2	—
		処理単価 (円/m ³)	45.1	43.3	1.7	104.0%
	南部 処理区	総 収 益 (円)	2,323,707,701	2,262,014,102	61,693,599	102.7%
		総 費 用 (円)	2,254,346,221	2,221,121,394	33,224,827	101.5%
		当年度純損益 (円)	69,361,480	40,892,708	28,468,772	169.6%
		総収支比率 (%)	103.1	101.8	1.2	—
		処理単価 (円/m ³)	59.1	56.3	2.8	105.0%
中勢沿岸流域	志登茂川 処理区	総 収 益 (円)	1,302,853,586	1,410,250,261	△ 107,396,675	92.4%
		総 費 用 (円)	1,301,810,710	1,316,972,705	△ 15,161,995	98.8%
		当年度純損益 (円)	1,042,876	93,277,556	△ 92,234,680	1.1%
		総収支比率 (%)	100.1	107.1	△ 7.0	—
		処理単価 (円/m ³)	170.8	180.1	△ 9.3	94.8%
	雲出川左岸 処理区	総 収 益 (円)	1,283,260,774	1,273,644,198	9,616,576	100.8%
		総 費 用 (円)	1,248,277,466	1,239,750,138	8,527,328	100.7%
		当年度純損益 (円)	34,983,308	33,894,060	1,089,248	103.2%
		総収支比率 (%)	102.8	102.7	0.1	—
		処理単価 (円/m ³)	71.9	67.4	4.5	106.7%
	松阪処理区	総 収 益 (円)	2,133,533,060	2,140,473,585	△ 6,940,525	99.7%
		総 費 用 (円)	2,096,793,290	2,113,800,338	△ 17,007,048	99.2%
		当年度純損益 (円)	36,739,770	26,673,247	10,066,523	137.7%
		総収支比率 (%)	101.8	101.3	0.5	—
		処理単価 (円/m ³)	79.7	79.9	△ 0.2	99.7%
宮川流域	宮川処理区	総 収 益 (円)	2,025,155,380	2,009,235,394	15,919,986	100.8%
		総 費 用 (円)	1,969,003,058	1,886,101,973	82,901,085	104.4%
		当年度純損益 (円)	56,152,322	123,133,421	△ 66,981,099	45.6%
		総収支比率 (%)	102.9	106.5	△ 3.7	—
		処理単価 (円/m ³)	91.0	88.7	2.3	102.5%
流域下水道事業 合 計	総 収 益 (円)	13,179,250,066	13,070,854,071	108,395,995	100.8%	
	総 費 用 (円)	12,947,786,874	12,727,076,440	220,710,434	101.7%	
	当年度純損益 (円)	231,463,192	343,777,631	△ 112,314,439	67.3%	
	総収支比率 (%)	101.8	102.7	△ 0.9	—	
	処理単価 (円/m ³)	62.2	60.0	2.3	103.8%	

(注) 1 総収支比率=総収益÷総費用

2 処理単価=維持管理負担金収益÷処理水量

3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(ア) 北勢沿岸流域

a 北部処理区

総収益は41億1,073万9,565円で、前年度に比べ1億3,550万3,034円増加している。これは主に、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は40億7,755万6,129円で、前年度に比べ1億2,822万6,237円増加している。これは主に、固定資産の償却対象額増加に伴い、減価償却費が増加したことによる。

この結果、純損益は3,318万3,436円の黒字となり、前年度に比べ727万6,797円増加している。

b 南部処理区

総収益は23億2,370万7,701円で、前年度に比べ6,169万3,599円増加している。これは主に、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は22億5,434万6,221円で、前年度に比べ3,322万4,827円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は6,936万1,480円の黒字となり、前年度に比べ2,846万8,772円増加している。

(イ) 中勢沿岸流域

a 志登茂川処理区

総収益は13億285万3,586円で、前年度に比べ1億739万6,675円減少している。これは主に、維持管理費への他会計補助金が皆減したことによる。

総費用は13億181万710円で、前年度に比べ1,516万1,995円減少している。これは主に、公営企業会計移行前に生じた消費税及び地方消費税納付額が皆減したことによる。

この結果、純損益は104万2,876円の黒字となったが、前年度に比べ9,223万4,680円減少している。

b 雲出川左岸処理区

総収益は12億8,326万774円で、前年度に比べ961万6,576円増加している。これは主に、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は12億4,827万7,466円で、前年度に比べ852万7,328円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は3,498万3,308円の黒字となり、前年度に比べ108万9,248円増加している。

c 松阪処理区

総収益は21億3,353万3,060円で、前年度に比べ694万525円減少している。これは主に、高須町公園オートキャンプ場が年間を通して閉館していることによ

り利用料が皆減となったことによる。

総費用は 20 億 9,679 万 3,290 円で、前年度に比べ 1,700 万 7,048 円減少している。これは主に、資産減耗費の皆減による。

この結果、純損益は 3,673 万 9,770 円の黒字となり、前年度に比べ 1,006 万 6,523 円増加している。

(ウ) 宮川流域

a 宮川処理区

総収益は 20 億 2,515 万 5,380 円で、前年度に比べ 1,591 万 9,986 円増加している。これは主に、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は 19 億 6,900 万 3,058 円で、前年度に比べ 8,290 万 1,085 円増加している。これは主に、固定資産の償却対象額増加に伴い、減価償却費が増加したことによる。

この結果、純損益は 5,615 万 2,322 円の黒字となったが、前年度に比べ 6,698 万 1,099 円減少している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度末残高	令和2年度処分額	令和3年度変動額	令和3年度末残高
資本金	9,619,103,610	0	0	9,619,103,610
剰余金	20,013,610,397	0	235,462,502	20,249,072,899
資本剰余金	19,669,832,766	0	3,999,310	19,673,832,076
国庫補助金	12,329,895,844	0	0	12,329,895,844
工事負担金	5,856,847,373	0	0	5,856,847,373
他会計補助金	1,353,324,525	0	0	1,353,324,525
受贈財産評価額	129,765,024	0	3,999,310	133,764,334
利益剰余金	343,777,631	0	231,463,192	575,240,823
減債積立金	0	75,367,870	△ 75,367,870	0
未処分利益剰余金	343,777,631	△ 75,367,870	306,831,062	575,240,823
資本合計	29,632,714,007	0	235,462,502	29,868,176,509

① 資本金の令和3年度末残高は、令和2年度末残高と同額の96億1,910万3,610円となっている。

② 剰余金の令和3年度末残高は、令和2年度末残高から2億3,546万2,502円増加し、202億4,907万2,899円となっている。

なお、利益剰余金の令和3年度末残高は、令和2年度末残高から、令和3年度純利益分2億3,146万3,192円が増加し、5億7,524万823円となっている。

(5) 剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和3年度末残高	9,619,103,610	19,673,832,076	575,240,823
議会の議決による処分額	75,367,870	0	△ 133,598,196
減債積立金への積立	0	0	△ 58,230,326
資本金への組入	75,367,870	0	△ 75,367,870
処分後残高	9,694,471,480	19,673,832,076	(繰越利益剰余金) 441,642,627

未処分利益剰余金5億7,524万823円については、このうち5,823万326円を減債積立金への積立として、また、7,536万7,870円を資本金への組入として議会の議決を経た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A)/(B)
固定資産	232,637,722,232	236,325,439,661	△ 3,687,717,429	98.4%
流動資産	2,724,559,079	3,525,307,199	△ 800,748,120	77.3%
資産合計	235,362,281,311	239,850,746,860	△ 4,488,465,549	98.1%
固定負債	36,989,444,560	38,683,350,389	△ 1,693,905,829	95.6%
流動負債	4,814,625,001	5,955,803,202	△ 1,141,178,201	80.8%
繰延収益	163,690,035,241	165,578,879,262	△ 1,888,844,021	98.9%
負債合計	205,494,104,802	210,218,032,853	△ 4,723,928,051	97.8%
資本金	9,619,103,610	9,619,103,610	0	100.0%
剰余金	20,249,072,899	20,013,610,397	235,462,502	101.2%
資本合計	29,868,176,509	29,632,714,007	235,462,502	100.8%
負債・資本合計	235,362,281,311	239,850,746,860	△ 4,488,465,549	98.1%

(ア) 固定資産

決算額は2,326億3,772万2,232円で、前年度に比べ36億8,771万7,429円(1.6%)減少している。これは主に、構築物(管渠等)における減価償却による。

(イ) 流動資産

決算額は27億2,455万9,079円で、前年度に比べ8億74万8,120円(22.7%)減少している。これは主に、維持管理負担金精算の結果、市町への返還額が前年度比で増加したことに伴い、現金預金が減少にしたことによる。

(ロ) 固定負債

決算額は369億8,944万4,560円で、前年度に比べ16億9,390万5,829円(4.4%)減少している。これは、企業債の元金償還に伴う残高の減による。

(ハ) 流動負債

決算額は48億1,462万5,001円で、前年度に比べ11億4,117万8,201円(19.2%)減少している。これは主に、維持管理負担金繰越金の減による。

(ニ) 繰延収益

決算額は1,636億9,003万5,241円で、前年度に比べ18億8,884万4,021円(1.1%)減少している。これは、長期前受金戻入(国庫補助金等の収益化)による。

(ホ) 資本金

決算額は96億1,910万3,610円で、前年度と同額である。

(ヘ) 剰余金

決算額は202億4,907万2,899円で、前年度に比べ2億3,546万2,502円(1.2%)増加している。これは主に、当年度未処分利益剰余金の増加に伴う利益剰余金の増による。

イ 経営分析

項目		令和3年度	令和2年度	(参考) 令和2年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 2.98	△ 2.91	△ 2.91	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.023	0.021	0.023	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	△ 132.4	△ 136.7	△ 126.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	101.8	102.8	101.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	82.2	81.4	82.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	100.9	101.0	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率 (%)	56.6	59.2	100.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	67.9	66.7	68.1	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千 m^3)	4,971.2	4,942.2	3,259.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	310,486	297,585	161,060	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 令和2年度全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」から地方公営企業法適用の42都道府県の平均値により算出

(7) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と同程度である。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と同程度である。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干低い。

(エ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と同程度である。

(オ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均と同程度である。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均と同程度である。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、一般的に100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より低い。ただし、流動負債のうち企業債の償還財源は、償還年度に収入が確保されている。

(ク) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均と同程度である。

(ケ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より高い。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	491,974,543	353,206,119	138,768,424
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 738,424,398	△ 1,268,863,361	530,438,963
財務活動によるキャッシュ・フロー③	140,044,163	680,300,018	△ 540,255,855
資金増減額 (①+②+③)	△ 106,405,692	△ 235,357,224	128,951,532
資金期首残高	1,653,418,690	1,888,775,914	△ 235,357,224
資金期末残高	1,547,012,998	1,653,418,690	△ 106,405,692

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益2億3,146万3,192円、減価償却費78億2,488万555円などにより、プラス4億9,197万4,543円となり、前年度に比べ1億3,876万8,424円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出41億4,787万4,863円などにより、マイナス7億3,842万4,398円となったが、前年度に比べ5億3,043万8,963円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入18億7,625万2,939円などにより、プラス1億4,004万4,163円となったが、前年度に比べ5億4,025万5,855円減少している。

この結果、令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ1億640万5,692円減少し、15億4,701万2,998円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

第5 決算諸表

1 比較損益計算書

比較損益計算書（流域下水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	5,278,265,886	5,058,949,364	219,316,522	104.3%
維持管理負担金収益	5,259,079,521	5,037,406,074	221,673,447	104.4%
その他営業収益	19,186,365	21,543,290	△ 2,356,925	89.1%
営業費用	12,266,180,849	11,974,388,634	291,792,215	102.4%
管渠費	30,764,745	30,058,065	706,680	102.4%
ポンプ場費	94,521,258	87,883,021	6,638,237	107.6%
処理場費	4,142,209,516	3,985,661,388	156,548,128	103.9%
総係費	139,737,907	132,644,966	7,092,941	105.3%
減価償却費	7,824,880,555	7,625,845,621	199,034,934	102.6%
資産減耗費	14,711,047	92,091,468	△ 77,380,421	16.0%
その他営業費用	19,355,821	20,204,105	△ 848,284	95.8%
営業損益	△ 6,987,914,963	△ 6,915,439,270	△ 72,475,693	-
営業外収益	7,890,682,075	7,929,760,707	△ 39,078,632	99.5%
受取利息及び配当金	701	0	701	皆増
他会計補助金	615,704,000	777,620,000	△ 161,916,000	79.2%
長期前受金戻入	7,174,547,425	7,110,710,458	63,836,967	100.9%
雑収益	100,429,949	41,430,249	58,999,700	242.4%
営業外費用	671,303,920	660,070,255	11,233,665	101.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	594,571,216	650,802,777	△ 56,231,561	91.4%
雑支出	76,732,704	9,267,478	67,465,226	828.0%
経常損益	231,463,192	354,251,182	△ 122,787,990	65.3%
特別利益	10,302,105	82,144,000	△ 71,841,895	12.5%
その他特別利益	10,302,105	82,144,000	△ 71,841,895	12.5%
特別損失	10,302,105	92,617,551	△ 82,315,446	11.1%
その他特別損失	10,302,105	92,617,551	△ 82,315,446	11.1%
当年度純損益	231,463,192	343,777,631	△ 112,314,439	67.3%
前年度繰越利益剰余金	268,409,761	-	268,409,761	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	75,367,870	-	75,367,870	皆増
当年度未処分利益剰余金	575,240,823	343,777,631	231,463,192	167.3%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢沿岸流域／北部処理区）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,685,292,310	1,622,487,968	62,804,342	103.9%
維持管理負担金収益	1,685,292,310	1,622,487,968	62,804,342	103.9%
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	3,897,013,407	3,764,612,663	132,400,744	103.5%
管渠費	17,668,390	9,758,482	7,909,908	181.1%
ポンプ場費	28,019,114	26,919,654	1,099,460	104.1%
処理場費	1,374,672,767	1,314,635,143	60,037,624	104.6%
総係費	22,889,449	21,867,858	1,021,591	104.7%
減価償却費	2,439,275,060	2,375,818,931	63,456,129	102.7%
資産減耗費	14,488,627	15,612,595	△ 1,123,968	92.8%
その他営業費用	0	0	0	-
営業損益	△ 2,211,721,097	△ 2,142,124,695	△ 69,596,402	-
営業外収益	2,425,447,255	2,339,057,563	86,389,692	103.7%
受取利息及び配当金	116	0	116	皆増
他会計補助金	132,952,000	121,593,245	11,358,755	109.3%
長期前受金戻入	2,259,865,119	2,204,656,409	55,208,710	102.5%
雑収益	32,630,020	12,807,909	19,822,111	254.8%
営業外費用	180,542,722	169,663,809	10,878,913	106.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	148,010,008	169,503,564	△ 21,493,556	87.3%
雑支出	32,532,714	160,245	32,372,469	20,301.9%
経常損益	33,183,436	27,269,059	5,914,377	121.7%
特別利益	0	13,691,000	△ 13,691,000	皆減
その他特別利益	0	13,691,000	△ 13,691,000	皆減
特別損失	0	15,053,420	△ 15,053,420	皆減
その他特別損失	0	15,053,420	△ 15,053,420	皆減
当年度純損益	33,183,436	25,906,639	7,276,797	128.1%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢沿岸流域／南部処理区）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,018,007,216	951,524,931	66,482,285	107.0%
維持管理負担金収益	1,018,007,216	951,524,931	66,482,285	107.0%
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	2,133,814,931	2,104,202,648	29,612,283	101.4%
管渠費	6,354,057	5,922,753	431,304	107.3%
ポンプ場費	0	0	0	-
処理場費	769,595,772	714,466,814	55,128,958	107.7%
総係費	22,852,638	21,865,939	986,699	104.5%
減価償却費	1,334,790,044	1,332,810,481	1,979,563	100.1%
資産減耗費	222,420	29,136,661	△ 28,914,241	0.8%
その他営業費用	0	0	0	-
営業損益	△ 1,115,807,715	△ 1,152,677,717	36,870,002	-
営業外収益	1,295,398,380	1,296,798,171	△ 1,399,791	99.9%
受取利息及び配当金	117	0	117	皆増
他会計補助金	93,359,000	92,245,683	1,113,317	101.2%
長期前受金戻入	1,184,023,917	1,195,010,961	△ 10,987,044	99.1%
雑収益	18,015,346	9,541,527	8,473,819	188.8%
営業外費用	110,229,185	101,865,326	8,363,859	108.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	93,738,701	101,712,707	△ 7,974,006	92.2%
雑支出	16,490,484	152,619	16,337,865	10,805.0%
経常損益	69,361,480	42,255,128	27,106,352	164.1%
特別利益	10,302,105	13,691,000	△ 3,388,895	75.2%
その他特別利益	10,302,105	13,691,000	△ 3,388,895	75.2%
特別損失	10,302,105	15,053,420	△ 4,751,315	68.4%
その他特別損失	10,302,105	15,053,420	△ 4,751,315	68.4%
当年度純損益	69,361,480	40,892,708	28,468,772	169.6%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢沿岸流域／志登茂川処理区）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	304,504,932	269,811,968	34,692,964	112.9%
維持管理負担金収益	304,504,932	269,811,968	34,692,964	112.9%
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	1,220,279,293	1,208,072,736	12,206,557	101.0%
管渠費	804,781	1,299,787	△ 495,006	61.9%
ポンプ場費	0	0	0	-
処理場費	260,063,703	252,601,993	7,461,710	103.0%
総係費	23,472,632	22,225,706	1,246,926	105.6%
減価償却費	935,938,177	931,945,250	3,992,927	100.4%
資産減耗費	0	0	0	-
その他営業費用	0	0	0	-
営業損益	△ 915,774,361	△ 938,260,768	22,486,407	-
営業外収益	998,348,654	1,126,748,293	△ 128,399,639	88.6%
受取利息及び配当金	117	0	117	皆増
他会計補助金	98,639,000	224,497,110	△ 125,858,110	43.9%
長期前受金戻入	899,622,749	902,139,968	△ 2,517,219	99.7%
雑収益	86,788	111,215	△ 24,427	78.0%
営業外費用	81,531,417	93,128,132	△ 11,596,715	87.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	81,469,806	85,578,217	△ 4,108,411	95.2%
雑支出	61,611	7,549,915	△ 7,488,304	0.8%
経常損益	1,042,876	95,359,393	△ 94,316,517	1.1%
特別利益	0	13,690,000	△ 13,690,000	皆減
その他特別利益	0	13,690,000	△ 13,690,000	皆減
特別損失	0	15,771,837	△ 15,771,837	皆減
その他特別損失	0	15,771,837	△ 15,771,837	皆減
当年度純損益	1,042,876	93,277,556	△ 92,234,680	1.1%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢沿岸流域／雲出川左岸処理区）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	686,542,658	660,154,145	26,388,513	104.0%
維持管理負担金収益	686,542,658	660,154,145	26,388,513	104.0%
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	1,195,296,118	1,180,202,516	15,093,602	101.3%
管渠費	844,892	787,839	57,053	107.2%
ポンプ場費	7,186,245	6,529,764	656,481	110.1%
処理場費	566,794,452	540,270,396	26,524,056	104.9%
総係費	23,499,390	22,225,808	1,273,582	105.7%
減価償却費	596,971,139	607,420,523	△ 10,449,384	98.3%
資産減耗費	0	2,968,186	△ 2,968,186	皆減
その他営業費用	0	0	0	-
営業損益	△ 508,753,460	△ 520,048,371	11,294,911	-
営業外収益	596,718,116	599,799,053	△ 3,080,937	99.5%
受取利息及び配当金	117	0	117	皆増
他会計補助金	50,141,000	49,018,729	1,122,271	102.3%
長期前受金戻入	532,144,827	541,032,546	△ 8,887,719	98.4%
雑収益	14,432,172	9,747,778	4,684,394	148.1%
営業外費用	52,981,348	44,046,396	8,934,952	120.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	38,576,871	43,901,631	△ 5,324,760	87.9%
雑支出	14,404,477	144,765	14,259,712	9,950.2%
経常損益	34,983,308	35,704,286	△ 720,978	98.0%
特別利益	0	13,691,000	△ 13,691,000	皆減
その他特別利益	0	13,691,000	△ 13,691,000	皆減
特別損失	0	15,501,226	△ 15,501,226	皆減
その他特別損失	0	15,501,226	△ 15,501,226	皆減
当年度純損益	34,983,308	33,894,060	1,089,248	103.2%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢沿岸流域／松阪処理区）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	896,783,048	900,912,075	△ 4,129,027	99.5%
維持管理負担金収益	877,596,683	879,368,785	△ 1,772,102	99.8%
その他営業収益	19,186,365	21,543,290	△ 2,356,925	89.1%
営業費用	1,984,952,266	1,986,944,949	△ 1,992,683	99.9%
管渠費	2,324,334	7,815,903	△ 5,491,569	29.7%
ポンプ場費	59,315,899	54,433,603	4,882,296	109.0%
処理場費	626,329,591	633,824,884	△ 7,495,293	98.8%
総係費	23,523,006	22,233,913	1,289,093	105.8%
減価償却費	1,254,103,615	1,205,974,965	48,128,650	104.0%
資産減耗費	0	42,457,576	△ 42,457,576	皆減
その他営業費用	19,355,821	20,204,105	△ 848,284	95.8%
営業損益	△ 1,088,169,218	△ 1,086,032,874	△ 2,136,344	-
営業外収益	1,236,750,012	1,225,870,510	10,879,502	100.9%
受取利息及び配当金	117	0	117	皆増
他会計補助金	89,136,000	85,573,877	3,562,123	104.2%
長期前受金戻入	1,135,268,029	1,131,269,628	3,998,401	100.4%
雑収益	12,345,866	9,027,005	3,318,861	136.8%
営業外費用	111,841,024	111,118,967	722,057	100.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	98,659,651	110,059,378	△ 11,399,727	89.6%
雑支出	13,181,373	1,059,589	12,121,784	1,244.0%
経常損益	36,739,770	28,718,669	8,021,101	127.9%
特別利益	0	13,691,000	△ 13,691,000	皆減
その他特別利益	0	13,691,000	△ 13,691,000	皆減
特別損失	0	15,736,422	△ 15,736,422	皆減
その他特別損失	0	15,736,422	△ 15,736,422	皆減
当年度純損益	36,739,770	26,673,247	10,066,523	137.7%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（宮川流域／宮川処理区）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	687,135,722	654,058,277	33,077,445	105.1%
維持管理負担金収益	687,135,722	654,058,277	33,077,445	105.1%
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	1,834,824,834	1,730,353,122	104,471,712	106.0%
管渠費	2,768,291	4,473,301	△ 1,705,010	61.9%
ポンプ場費	0	0	0	-
処理場費	544,753,231	529,862,158	14,891,073	102.8%
総係費	23,500,792	22,225,742	1,275,050	105.7%
減価償却費	1,263,802,520	1,171,875,471	91,927,049	107.8%
資産減耗費	0	1,916,450	△ 1,916,450	皆減
その他営業費用	0	0	0	-
営業損益	△ 1,147,689,112	△ 1,076,294,845	△ 71,394,267	-
営業外収益	1,338,019,658	1,341,487,117	△ 3,467,459	99.7%
受取利息及び配当金	117	0	117	皆増
他会計補助金	151,477,000	204,691,356	△ 53,214,356	74.0%
長期前受金戻入	1,163,622,784	1,136,600,946	27,021,838	102.4%
雑収益	22,919,757	194,815	22,724,942	11,764.9%
営業外費用	134,178,224	140,247,625	△ 6,069,401	95.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	134,116,179	140,047,280	△ 5,931,101	95.8%
雑支出	62,045	200,345	△ 138,300	31.0%
経常損益	56,152,322	124,944,647	△ 68,792,325	44.9%
特別利益	0	13,690,000	△ 13,690,000	皆減
その他特別利益	0	13,690,000	△ 13,690,000	皆減
特別損失	0	15,501,226	△ 15,501,226	皆減
その他特別損失	0	15,501,226	△ 15,501,226	皆減
当年度純損益	56,152,322	123,133,421	△ 66,981,099	45.6%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 比較貸借対照表

比較貸借対照表（流域下水道事業）

（単位：円）

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	232,637,722,232	98.8%	236,325,439,661	98.5%	△ 3,687,717,429	98.4%
有形固定資産	232,616,612,251	98.8%	236,295,664,636	98.5%	△ 3,679,052,385	98.4%
土地	24,177,355,664	10.3%	24,173,356,354	10.1%	3,999,310	100.0%
建物	11,534,431,159	4.9%	11,671,787,046	4.9%	△ 137,355,887	98.8%
構築物	173,178,041,607	73.6%	174,971,598,488	73.0%	△ 1,793,556,881	99.0%
機械及び装置	20,230,053,658	8.6%	22,150,460,469	9.2%	△ 1,920,406,811	91.3%
車両運搬具	3,010,813	0.0%	2,978,204	0.0%	32,609	101.1%
工具、器具及び備品	92,172,194	0.0%	105,179,642	0.0%	△ 13,007,448	87.6%
建設仮勘定	3,401,547,156	1.4%	3,220,304,433	1.3%	181,242,723	105.6%
無形固定資産	21,109,981	0.0%	29,775,025	0.0%	△ 8,665,044	70.9%
地上権	2,509,977	0.0%	4,975,023	0.0%	△ 2,465,046	50.5%
ソフトウェア	18,600,004	0.0%	24,800,002	0.0%	△ 6,199,998	75.0%
流動資産	2,724,559,079	1.2%	3,525,307,199	1.5%	△ 800,748,120	77.3%
現金預金	1,547,012,998	0.7%	1,653,418,690	0.7%	△ 106,405,692	93.6%
未収金	1,170,543,846	0.5%	1,864,886,164	0.8%	△ 694,342,318	62.8%
その他流動資産	7,002,235	0.0%	7,002,345	0.0%	△ 110	100.0%
資産合計	235,362,281,311	100.0%	239,850,746,860	100.0%	△ 4,488,465,549	98.1%
固定負債	36,989,444,560	15.7%	38,683,350,389	16.1%	△ 1,693,905,829	95.6%
企業債	36,989,444,560	15.7%	38,683,350,389	16.1%	△ 1,693,905,829	95.6%
流動負債	4,814,625,001	2.0%	5,955,803,202	2.5%	△ 1,141,178,201	80.8%
企業債	3,073,740,735	1.3%	3,116,043,682	1.3%	△ 42,302,947	98.6%
未払金	1,133,233,864	0.5%	1,644,178,352	0.7%	△ 510,944,488	68.9%
引当金	9,402,000	0.0%	9,599,000	0.0%	△ 197,000	97.9%
賞与引当金	9,402,000	0.0%	9,599,000	0.0%	△ 197,000	97.9%
維持管理負担金繰越金	588,245,530	0.2%	1,164,156,829	0.5%	△ 575,911,299	50.5%
その他流動負債	10,002,872	0.0%	21,825,339	0.0%	△ 11,822,467	45.8%
繰延収益	163,690,035,241	69.5%	165,578,879,262	69.0%	△ 1,888,844,021	98.9%
長期前受金	163,690,035,241	69.5%	165,578,879,262	69.0%	△ 1,888,844,021	98.9%
負債合計	205,494,104,802	87.3%	210,218,032,853	87.6%	△ 4,723,928,051	97.8%
資本金	9,619,103,610	4.1%	9,619,103,610	4.0%	0	100.0%
剰余金	20,249,072,899	8.6%	20,013,610,397	8.3%	235,462,502	101.2%
資本剰余金	19,673,832,076	8.4%	19,669,832,766	8.2%	3,999,310	100.0%
国庫補助金	12,329,895,844	5.2%	12,329,895,844	5.1%	0	100.0%
工事負担金	5,856,847,373	2.5%	5,856,847,373	2.4%	0	100.0%
他会計補助金	1,353,324,525	0.6%	1,353,324,525	0.6%	0	100.0%
受贈財産評価額	133,764,334	0.1%	129,765,024	0.1%	3,999,310	103.1%
利益剰余金	575,240,823	0.2%	343,777,631	0.1%	231,463,192	167.3%
当年度未処分利益剰余金	575,240,823	0.2%	343,777,631	0.1%	231,463,192	167.3%
資本合計	29,868,176,509	12.7%	29,632,714,007	12.4%	235,462,502	100.8%
負債・資本合計	235,362,281,311	100.0%	239,850,746,860	100.0%	△ 4,488,465,549	98.1%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

令和3年度三重県公営企業会計
(流域下水道事業) 決算審査意見書

令和4年9月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
電話(059)224-2924